

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

保育サービスの質に関する調査研究

平成19年度 総括研究報告書

主任研究者 大嶋 恭二

平成20（2008）年3月

はじめに

我が国の平成17（2005）年10月1日現在の社会福祉施設従事者の総数1,219,301人のうちの489,803人（40.2%）が児童福祉施設で働いている。この児童福祉施設従事者のうち278,073人が保育所における保育士であり、社会福祉施設で働いている従事者総数の実に5分の1以上（22.8%）を占めている。このような児童福祉施設の働き手の中心である保育士の資格が、平成13（2001）年11月の児童福祉法の改正（平成15年11月施行）で法定化（国家資格化）された。

社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等に続いて国家資格化された保育士は、専門職として、利用者をはじめ社会から認知を受けるためには、多様な保育ニーズに応える質の高いサービスを提供できる専門性の確保が必須のことである。

特に、今日の保育・福祉ニーズの多様化など、児童を取り巻く環境の変化を背景に、保育士に求められる役割が増大し、また関係機関との連携の必要性も高まっている。保育士は、共働き世帯の増加や家庭、地域における児童の養育力の低下による多様な保育ニーズへの対応のほか、子育て家庭への支援、児童虐待による被虐待児や発達障害児への対応、さらには、保育と教育を一体とした総合施設（認定こども園）の制度化に伴う幼稚園教諭との連携など、その専門性に大きな期待が寄せられている。このようなことから、その社会的要請に応えるべく、多様な専門性や資質を備えた保育士を養成するため、現在は幼稚園教諭免許とは異なって単一資格となっている保育士資格そのもの、及び現行の2年間を基本とする修業年限及びカリキュラム等の養成課程のあり方、また保育士を養成する施設（学校）の施設・設備すなわち、教員の研究室、図書館（図書室）、実習室等の学習環境のあり方等の検討が必要とされるに至っている。

このような問題意識に基づき保育士の質及び専門性の向上を図る観点から、筆者を主任研究者として、平成17（2005）年度には「保育士養成施設の教育環境に関する調査研究」を実施し、平成18（2006）年度から平成20（2008）年度にかけては「保育サービスの質に関する調査研究」（厚生労働科学研究費補助金による政策科学総合研究事業【政策科学推進研究事業】）を実施している。

本報告書は、平成18（2006）年度から平成20（2008）年度の3年間の計画で実施している「保育サービスの質に関する調査研究」のうちの、平成19（2007）年度の研究結果の報告である。

研究の初年度（平成18年度）は、保育士を受け入れる児童福祉施設現場に対するアンケート調査と、有識者、学識経験者に対するヒアリング調査を実施した。

2年目にあたる平成19年度は、保育士を養成する指定保育士養成施設（養成校）に対して、前年度の児童福祉施設とほぼ同じ内容の質問項目でアンケート調査を実施し、ヒヤリング調査は、保育士養成校の教員に対して行った。

これらの調査から貴重なデータ、見解など有益な情報を得ることができ、今後の研究課題をより明確にすることができた。多忙な中、協力を惜しむことのなかった関係各位に心から感謝申し上げる次第である。

平成20年3月

東洋英和女学院大学
大嶋 恭二

研究組織

【主任研究者】

大嶋 恭二 東洋英和女学院大学

【分担研究者】

石井 哲夫 社会福祉法人嬉泉
大場 幸夫 大妻女子大学
小沼 肇 静岡英和学院大学
金子 恵美 日本社会事業大学
高野 陽 東洋英和女学院大学
柴崎 正行 大妻女子大学
西村 重稀 仁愛女子短期大学
増田 まゆみ 目白大学

【研究協力者】 (50 音順)

赤坂 榮 足立区立おおやた幼保園
石井 章仁 城西国際大学
尾木 まり 子どもの領域研究所
金森 三枝 東洋英和女学院大学
三溝千景 田園調布学園大学
塩谷 香 和泉短期大学
高橋 貴志 白百合女子大学
西海 聡子 宝仙学園短期大学
守山 均 岡崎女子短期大学
矢藤 誠慈郎 愛知東邦大学

目 次

はじめに
研究組織
目 次

第1章 研究の目的と方法	1
I 研究の意義	
II 研究の目的	
III 研究の方法	
第2章 質問紙調査の結果	3
I 「指定保育士養成施設に対する質問紙調査（2007）」の概要	
II 養成校調査の結果	
III 養成校調査（2007）と施設調査（2006）の比較検討	
第3章 聞き取り調査の結果	21
I 「指定保育士養成施設の教員に対する聞き取り調査（2007）」の概要	
II 聞き取り調査の結果	
第4章 考 察	53
第5章 まとめと今後の課題	67

資 料

資料 1. 児童福祉施設等に対する質問紙調査票 (2006)	77
A 保育所に対する質問紙調査票	
B 児童福祉施設・障害者施設等に対する質問紙調査票	
資料 2. 指定保育士養成施設に対する質問紙調査票 (2007)	89
資料 3. 児童福祉施設等の有識者・学識経験者に対する聴き取り調査票 (2006)	97
資料 4. 指定保育士養成施設の教員に対する聞き取り調査票 (2007)	99
資料 5. 指定保育士養成施設に対する質問紙調査の集計結果 (2007)	103
資料 6. 指定保育士養成施設の教員に対する聴き取り調査の結果 (2007)	121

第1章 研究の目的と方法

1 研究の意義

児童虐待の増加、共働き世帯の増加、家庭や地域における養育力の低下など、児童を取り巻く環境の変化を背景に、子育て家庭への支援や児童虐待による被虐待児への対応など保育士に求められる役割は増大している。また、保育士は発達障害児を保育するための力が求められ、関係機関との連携の必要性も高まっている。そういった近年の保育需要や多様な保育ニーズへの対応のほか、認定こども園の法定化により、認定こども園における幼稚園教諭との連携など、その専門性に大きな期待が寄せられている。

そういった現状の中で、社会的要請に応えることができる多様な専門性やその資質が十分担保できるような優秀な人材を育成すること、併せて保育士の質及び専門性の向上を図ることが求められている。

このような状況を踏まえて、本研究では、社会や時代のニーズに応える保育士の養成について、現行では単一資格となっている保育士資格や現行の指定保育士養成施設における2年の修業年限やカリキュラムなどの養成課程の在り方の検討、また保育士を養成する施設における学習環境の在り方等の検討、さらには保育士資格を取得する今一つの方法でやる保育士試験の在り方についての検討等、保育士の養成の在り方について幅広く研究し、保育士の在り方について提言することを目的とする。

平成18年度は保育士を受け入れる児童福祉施設に対する質問紙調査と児童福祉施設関係有識者及び学識経験者等に対する聴き取り（ヒアリング調査を行った。これらの調査から、保育士資格を現行の2年間養成を基盤とする単一資格とするよりも、幼稚園教諭免許のように二種（短期大学等）・一種（大学等）・専修（大学院）のように段階化する、あるいは2年間養成を基礎資格としながら4年制にステップアップする、また年齢別・領域別に分けるよりも総合的な資格とする、さらには保育士としての専門性の一定水準の確保のために、養成校卒業に加えて国家試験を課すなど何らかの仕組みを作る必要性、「実習を課す」などの条件の下に現行の保育士試験の制度を継続する等々について積極的に評価し

ている児童福祉施設現場及び現場の有識者、学識経験者の意向、考え方の一端を知ることができた。

本研究をとおして、保育士資格が現行の2年間養成を基盤とする単一資格でいいのか、幼稚園教諭免許のように二種（短期大学等）・一種（大学等）・専修（大学院）のように段階化するのか、あるいは2年間養成を基礎資格とし、その上に4年間、大学院で専門性を深化、分化させていくのか、さらには保育士としての専門性の一定水準の確保のために、養成校卒業に加えて国家試験を課すのか、さらには、現行の保育士試験による資格取得のありかた等々について、今後さらに検討する必要性も明らかになった。

平成19年度は保育士養成施設（養成校）に対して、同様の内容でアンケート調査及び、養成校教員に対するヒアリング調査を行い、社会・時代の要請する保育士及びその養成のあり方を検証する。

本研究は、地域における子育て支援の中核的役割を担う保育士の質及び専門性の向上など保育施策の目的に合致するものであり、保育士資格そのもの及び、その養成のあり方についての具体的な提言は、今後の保育士養成や保育のあり方に係る検討の基礎的資料となることが期待される。

2 研究の目的

近年の保育需要や児童虐待の増加など、児童を取り巻く環境の変化を背景に、保育士に求められる役割が増大し、また関係機関との連携の必要性も高まっている現状を踏まえ、保育士の質及び専門性の向上を図る観点から、その養成のあり方について、

- (1) 保育士資格のありかたについての検討
 - (2) 修業年限やカリキュラムなど保育士養成課程のあり方の検討
 - (3) 保育士試験のあり方についての検討
- など、保育士養成についての全般的な研究を行う。

3 研究の方法

現行の保育士資格及び保育士養成のあり方（カリキュラム、養成年限等）について、平成18年度は、下記の二つの調査を実施した。

- (1) 児童福祉施設及び障害者施設等に対するア

ンケート調査

- (2) 児童福祉施設等の有識者及び学識経験者に対するヒアリング調査

これを踏まえて、平成19年度は同様の内容について、次の二つの調査を実施する。

- (3) 全国保育士養成協議会加盟校（平成18年4月現在 415校）に対するアンケート調査
- (4) 全国保育士養成協議会加盟校教員に対するヒアリング調査

第2章 質問紙調査の結果

I. 「指定保育士養成施設に対する質問紙調査」 (養成校調査, 2007) の概要

1. 調査の名称

「保育士養成課程に関するアンケート調査」
(養成校調査, 2007)

2. 調査の目的

保育士の養成課程や保育士資格の取得方法など、保育士養成のあり方について、指定保育士養成施設（以下「養成校」とする）で保育士養成課程に直接関わっている方（学科長・学科主任・課程責任者など）の考え方を把握する。さらに、平成 18（2006）年度実施した児童福祉施設等質問紙調査結果¹と養成校調査結果の比較をすることにより、保育士養成における養成校と施設（現場）の意識を調べ、その違いを検討することにより、今後の保育士養成のあり方を考察することを目的とする。

3. 調査の内容

「保育士養成課程に関するアンケート調査」
(児童福祉施設等質問紙調査, 2006) で使用した調査票に、養成校独自の項目を一部追加したものを使用した。その内容は以下の通りである。

(1) 保育士養成の教育内容

保育士養成の教育内容に関して、①現行養成課程の必修科目のうち、さらに充実させる必要があるもの、②現行の保育士養成課程科目にはないが、今後必要と思われるもの、③実習をより充実させるための内容、④養成課程の科目や内容についての養成校の独自性の活かし方について、⑤養成校と実践現場の協力関係を築くために必要なこと
(養成校調査追加項目)

(2) 国家試験の導入

養成校の卒業に加え国家試験を課すことについて

(3) 保育士資格の性格

①保育士が対象とする子どもの年齢、②全ての児童を対象とする一本化した資格か、領域別に別れた資格とするべきかについて

(4) 保育士養成年限等

保育士の養成年限等について

(5) 保育士資格と他資格との関係

保育士資格と①幼稚園教諭免許、②介護福祉士資格、③社会福祉士資格との関連づけについて

(6) 保育士試験による資格取得

保育士試験のあり方について

(7) その他、保育士養成に関して

保育士の養成課程、及び保育士に望まれる素養・資質などについて

4. 調査の対象と調査方法

(1) 調査の対象

社団法人全国保育士養成協議会に加盟している全ての養成校、436校（平成 19 年 5 月現在）を調査の対象とした。校種区分とその数は、四年制大学 132 校、短期大学 228 校、各種・専門学校 76 校である。なお、各種・専修学校は、全国保育士養成協議会校種区分の、「専修学校」、「施設・専修学校」、「施設」を含むものとした。

(2) 調査方法

質問紙郵送法で行なった。調査対象である社団法人全国保育士養成協議会に加盟している全ての養成校、436校に対し調査票を送付した。調査票は、1 加盟校につき 1 部を配布し、学科長・学科主任・課程責任者など保育士養成課程に直接関わっている方に記入をお願いした。葉書等による督促は行わなかった。

(3) 調査期間と調査時点

1) 調査の期間

平成 19（2007）年 7 月 5 日より同年 7 月 18 日までの 13 日間

2) 調査の時点

平成 19（2007）年 7 月 5 日

3) 回収率

436 校に対し調査票を郵送した結果、273 票の有効回答を得た。回収率は 62.6%であった。各学校種別の発送数と回収数、及び回収率は次の通り

¹ 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『保育サービスの質に関する調査研究、平成 18 年度総括研究報告書』、主任研究者大嶋恭二、平成 19（2007）年 3 月。

である。 1-1 学校種別回収率

	指定保育士養成施設の学校種	発 送 数	回 収 数	回収率 %
1	四年制大学	132	75	56.8
2	短期大学	228	147	64.5
3	各種・専修学校	76	48	49.8
		436	273	62.6

4) 分析の方法

質問紙調査は、単純集計と「設置主体別」「所属地域ブロック別」「学校種別」「入学定員別」「同時に取得できる資格別」を属性とした属性別集計を行った。その結果、統計的に有意差が認められた項目を中心に検討を行う。

II. 養成校調査の結果

1. 回答者の属性

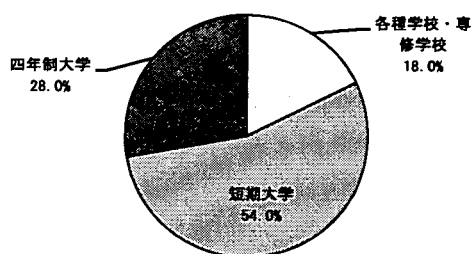
(1) 設置主体

全有効回答数(273票)における設置主体は、国立や県立などの「国公立」が7.0%(19校)、学校法人などの「私立」が93.0%(254校)であった。

(2) 所属地域ブロック

全国保育士養成協議会加盟校名簿の地域区分に準じて、地域を区分した。所属地域ブロック別の割合は、「北海道」が6.2%(17校)、「東北」が9.2%(25校)、「関東」が31.1%(85校)、「中部」が14.7%(40校)、「近畿」が15.0%(41校)、「中国・四国」が12.5%(34校)、「九州」が11.4%(31校)であった。

(3) 学校種別



1-2 学校種別

学校種別の割合は「短期大学」が53.8%(147校)と最も高く、続いて「四年制大学」が27.5%(75校)「各種・専修学校」が17.5%(48校)であった。

(4) 保育士養成課程の入学定員

保育士養成課程の入学定員を5つに区分し、割合が高かったものから順に並べると、入学定員数「50人～99人」が34.1%(93校)、「100人～149人」が33.3%(91校)、「50人未満」が13.6%(37校)、「150人～199人」が11.7%(32校)、「200人以上」が6.2%(17校)であった。

(5) 保育士と同時に取得することができる資格について

保育士と同時に取得することができる資格については、「幼稚園教諭」が53.8%(147校)と最も高く、続いて「小学校教諭」が12.5%(34校)、「社会福祉士」が11.7%(32校)、「特別支援学校教諭」が3.3%(9校)、「精神保健福祉士」が2.2%(6校)、「介護福祉士」が1.5%(4校)、「養護教諭」が0.7%(2校)であった。その他、同時に取得できる資格としてあがったものには「社会福祉主事任用資格」「レクリエーション・インストラクター認定資格」などがある。

2. 集計の結果

ここでは単純集計結果と、学校種別の特徴やその要因について検討を行う。学校種別の特徴として取り上げる内容は、全体の比率と個々の学校種の比率との間で比率の差の検定(T検定)の結果、原則としては1%水準で有意な差を示したもの(p<.01と表記)であるが、項目によっては5%水準で有意な差を示したもの(p<.05と表記)についても触れている。なお、その他の属性別集計結果には特に取り上げるべき差が見られなかった。

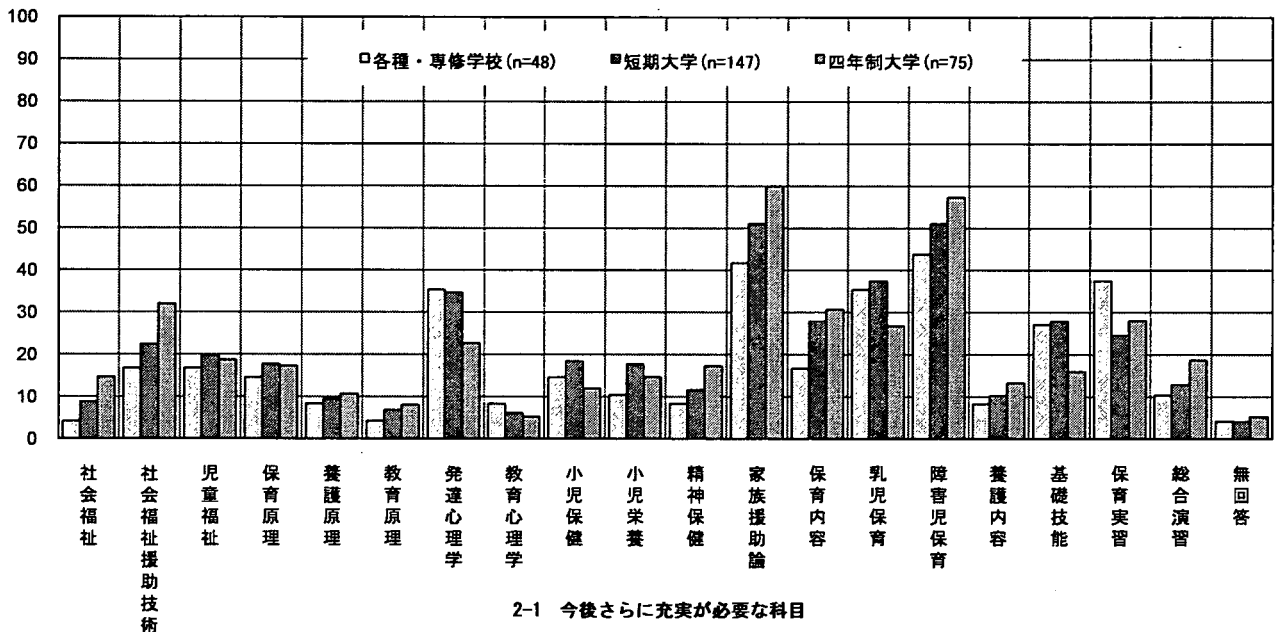
(1) 保育士養成の教育内容について

1) 今後さらに充実が必要な科目

現行の保育士養成課程における必修科目のうち、今後さらに充実することが必要とされる科目を複数回答で尋ねた。多かったものは、「家族援助論」(養

成校調査全体 51.6%、学校種別：各種・専修学校 41.7%、短期大学 51.0%、四年制大学 60.0%)と「障害児保育」(全体 51.3%、各種・専修学校 43.8%、短期大学 51.0%、四年制大学 57.3%)である。続いて「乳児保育」(全体 33.7%、各種・専修学校

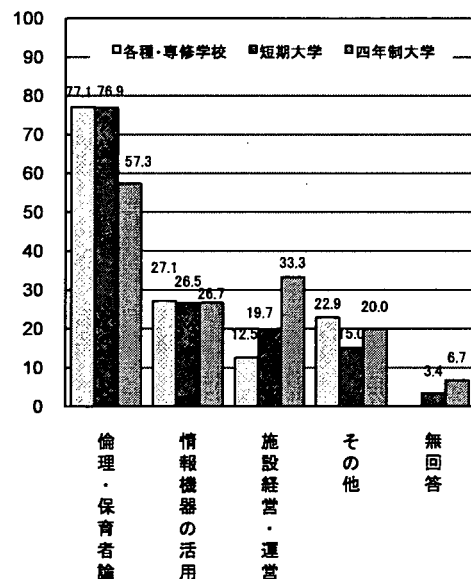
35.4%、短期大学 37.4%、四年制大学 26.7%)、「発達心理学」(全体 31.9%、各種・専修学校 35.4%、短期大学 34.7%、四年制大学 22.7%)、「保育実習」(各種・専修学校 37.5%、短期大学 24.5%、四年制大学 28.0%)等である。



2) 今後必要と思われる科目

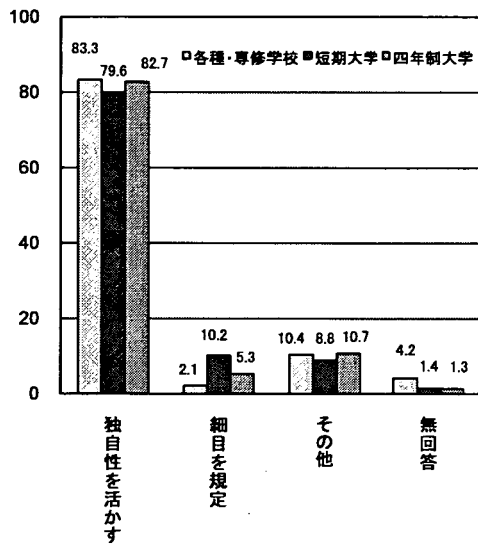
今後必要と思われる科目を複数回答で尋ねた。最も多かった科目は、「倫理・保育者論」(全体 71.8 %、各種・専修学校 77.1%、短期大学 76.9%、四年制大学 57.3%)である。「施設経営・運営に関する科目」は、四年制大学 (33.3%) が、各種・専修学校 (12.5%)、短期大学 (19.7%) より有意に高く ($p < .05$)、このような領域が四年制養成に求められていると考えられる。四年制大学 (57.3%) で「倫理・保育者論」が、各種・専修学校 (77.1%)、短期大学 (76.9%) に比べ有意に少ない ($p < .01$) のは、一般教養課程にある哲学や倫理に関する科目などで補われているからとも考えられる。

「その他」への記述の中で最も多かったのは、校種を問わず、子育て支援に関わる科目であった。子育て支援を実践するにあたっての保護者への対応や法的知識、保育の指導、ソーシャルワーク、カウンセリング、心理臨床、保育臨床相談、相談技術、子育て支援の施策の現状と歴史、保育行政や保育ニーズの多様性を把握する内容が必要であるとの意見があった。



2-2 今後必要と思われる科目

3) 養成校の独自性について



2-3 養成校の独自性について

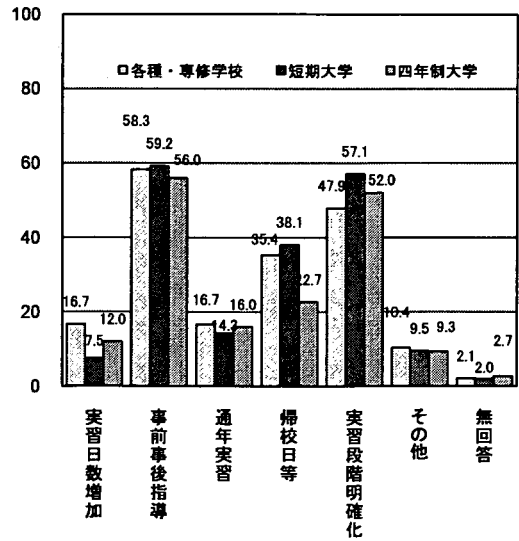
養成課程の科目やその内容について、個々の養成校の独自性を活かしたほうが良いかどうか尋ねたところ、「養成校の独自性をより活かす」（全体 81.3%）が「細目にわたって内容を規定する」（全体 7.3%）を上回った。

「その他」への記述としては、「細目にわたって内容を規定することよりも、大綱的に規定し養成校の独自性も織り込めるようにする」（私立・短期大学）、「一定の基準は必要であるが、地域性を考慮した独自性も大切」（私立・専修学校）などがあつた。

4) 実習をより充実させるための内容

実習をより充実するための内容を複数回答で尋ねたところ、「事前事後指導を充実させる」（全体 58.2%）と、「実習段階の明確化」（全体 54.2%）が高く、「帰校日等を設けて振り返りを行う」（全体 33.3%）、「通年実習の導入」（全体 15.0%）、「実習日数を増やす」（全体 10.3%）が続く。

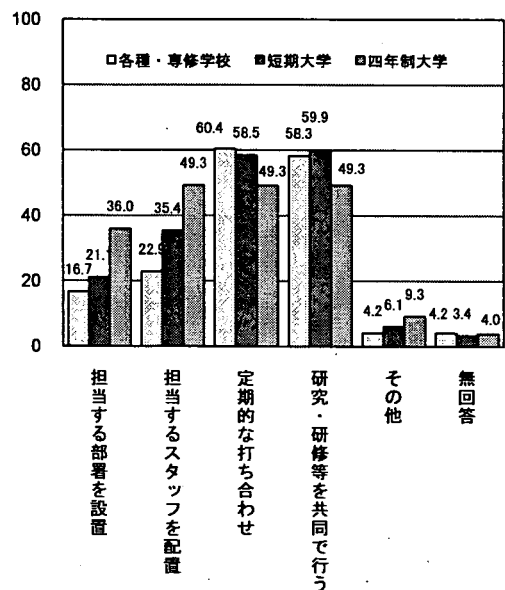
「その他」への記述としては、「実習施設での指導体制の規準を明確化する」（私立・大学）、「正規の実習を増やすより、ボランティアや自主実習などの様々な保育を体験させることが有効である。」（私立・大学）などがあつた。



2-4 保育実習を充実するための内容

5) 養成校と現場の協力関係に必要なこと（養成校調査追加項目）

養成校と現場の協力関係に必要なことを尋ねた。高いものから「定期的な打ち合わせの機会を作る」（各種・専修学校 60.4%、短期大学 58.5%、四年制大学 49.3%）、「研修・研究等を共同で行う」（各種・専修学校 58.3%、短期大学 59.9%、四年制大学 49.3%）、「担当のスタッフを配置する」（全体 37.4%）、「担当の部署を設置する」（全体 24.5%）であった。「担当のスタッフを配置する」は、四年制大学（49.3%）で高く、各種・専修学校（22.9%）で低い傾向がみられる（ $p < .05$ ）。



2-5 養成校と現場の協力関係に必要なこと

5) -1 養成校と現場の協力関係構築に関して実際に行っている方法等(自由記述)

226 件の自由記述があった。最も多かったのは、実習懇談会や連絡会などを行うなど、実習を通して協力関係を構築するという意見だった。また、「ボランティア活動として、子育て支援のお手伝いをする」(私立・短期大学)、「ボランティア活動を通して現場との交流を深める(保育園、幼稚園の運動会、夏祭り、お泊まり会、発表会、その他のイベントに参加)」(私立・短期大学)など、学生ボランティアを通して協力関係を構築するという意見もみられた。さらに、「保育現場の研究会・研修会への講師派遣」(私立・短期大学)、「保育所、幼稚園関係者と養成校の交流・研究の場としての幼児教育センターを設置し、研究会を年1回開催」(私立・短期大学)など、養成校教員の社会的活動・研究活動を通して協力関係を構築するという意見もあった。その他、「地域の保育機関数ヶ所(現在6ヶ所)と地域共同キャリア教育事業協議会を設け、学生を入学早期の段階から実習以外の方法で、1年間を通して実践経験をできるプログラムを作り実施している」(私立・短期大学)、「実習期間以外でも、学生が学習できるように現場へ入らせて頂く機会を作っている」(私立・短期大学)などの意見もみられた。

6) 教育内容・方法について工夫していること(自由記述)

214 件の自由記述があった。最も多かったのは、「1年次よりフィールドワークとして現場体験(乳児保育)を行っている」(私立・短期大学)、「体験・直接的に学習ができるよう模擬保育室を使つての授業」(私立・大学)、「実習基礎演習という独自の科目において、学生が早い時期に子どもと直接関わり、かつその時の疑問にすぐ翌週指導が得られ、その翌週再び子どもと関わるという体験と学習の統合が実現している」(私立・短期大学)、「4年次に卒業研究として、保育現場に通年で参加する実習などを実施している」(私立・大学)、「子育て支援センターを開設し、保護者との対話の機会を学生に提供している」(私立・短期大学)など、体験を通じた学習機会の提供をしている、というものだった。

次に多かったのは保育実習の有効活用であった。「実習終了後レポートを提出させ、そのレポートを

基にした演習科目を開講し、実習園での学びを発表し全学生でふり返りを行い、実習の成果を共有している」(私立・短期大学)、「学外実習を中軸に据え、より充実した実習ができるようにとカリキュラムや実習時期を工夫しています」(私立・短期大学)、「『保育実習指導演習』科目をおこし(2単位、2年間)、ボランティア活動を通しての事前学習や事前事後指導(保育実習Ⅱ、Ⅲを含め)を毎週実施している」(私立・短期大学)などの報告があった。

また、「教科内容だけでなく保育者としての資質を高めるために、1対1での指導やゼミ活動などで、人間関係をよりよいものへとするよう関わっている」(私立・短期大学)、「非常勤助手を雇用して、実習の事前事後の指導を学生個人毎に行っている」(公立・短期大学)、「保育所の実習と施設の実習並びに事前事後指導を、一人の学生に対して一人の教員を通して指導することにより、実習の学びをより積み上げ易いようにしている」(私立・短期大学)、「小人数担任制により、よりキメ細かい指導を行い、自ら考え行動できる保育者養成を目指している」(私立・短期大学)などのように、学生ひとり一人に対して可能な限り個別・あるいは小人数指導を施している、という報告もみられた。

カリキュラム上の工夫に関する報告もあった。「子育て支援にかかわる教科を独自に設定」(私立・短期大学)、「今日的な課題に即応した教科目(子育て支援論・子育て支援学習)の設置」(私立・短期大学)、「必修科目を増やしている。特に保育内容の指導法については7科目必修」(私立・大学)などである。

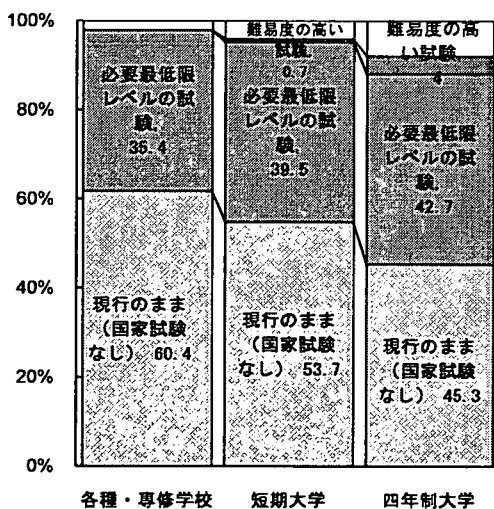
また、「テーマを設定し、所属全教員で研究討議し、成果をまとめ学生の教育指導に生かしている。(平成18年度は「保育実習に対する適切な指導を目指して」)」(私立・短期大学)、「保育内容科目(選択)について、専門領域の異なる教員によるティームティーチングを導入。教育内容に現場体験(出張公演、保育ボランティアなど)を導入」(私立・短期大学)、「本学科では『子ども学』の視点から、各教員の専門性から捉えた“子ども”をテーマに『子ども学フィールドワーク』の科目設定を行い、全教員が、子どもについての講座を担当している」(私立・大学)などのように、多様な専門領域をもつ養成校教員の連携・協力体制に関する報告もみられた。

さらに、「『保育実践演習』『保育基礎演習』『保

育総合演習』といった科目を設置して、学生の自主的な研究活動等を通して、保育者としての資質を高める事を目指しております」(私立・短期大学)、「学生達の研究サークルの支援等」(私立・短期大学)、「学内に開設している7つの子育て広場への参加から、企画、運営まで学生にまかせて教員は援助する側にまわる」(私立・大学)など学生の自主的活動に関する報告もあった。その他、人間性の教育、一般教養、基本的生活習慣、挨拶・保育者としてのマナーなどに関する意見もみることができた。

(2) 国家試験の導入について

1) 養成校の卒業に加えて国家試験を課すことについて



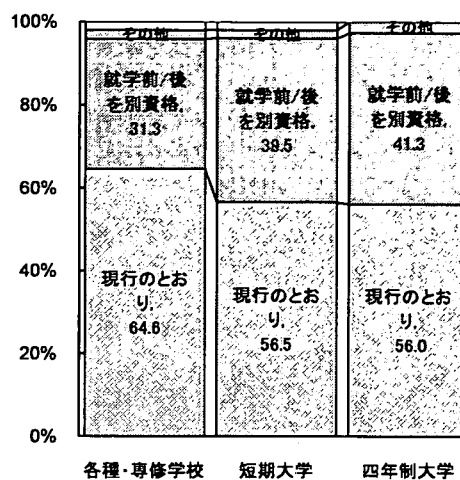
2-6 国家試験の導入

養成校の卒業に加えて国家試験を課すことについて考え方を聞いたところ、国家試験をせずに「現行のままでよい」が養成校調査全体では52.7%、「必要最低限レベルを確認する程度の国家試験を課す」が全体39.6%、「難易度の高い国家試験を課す」が全体1.5%、「その他」が全体4.8%、という結果であった。学校種別にみると、「現行のまま国家試験なし」という回答は、高い順に「各種・専修学校」「短期大学」「四年制大学」の順となっている。

「その他」への記述として、「各都道府県単位で現場研修制度を確立」(私立・短期大学)、「就職後、採用した自治体レベルで定期的な研修の場を設ける」(私立・大学)など、研修に関する意見があった。

(3) 保育士資格の性格について

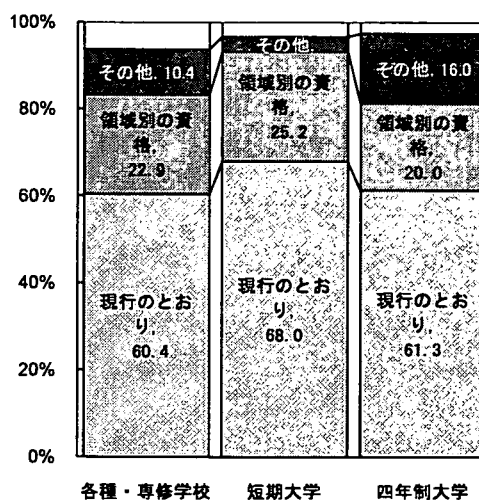
1) 保育士が対象とする子どもの年齢について



2-7 保育士が対象とする子どもの年齢

保育士が対象とする子どもの年齢について尋ねたところ、「現行のとおり、0歳～18歳未満の児童を通して対象とする資格とする」(全体57.5%)が6割弱、「0歳～就学前までと、就学後～18歳未満に分けて、別の資格とする」(全体38.8%)が4割程度であった。

2) 領域別資格の是非

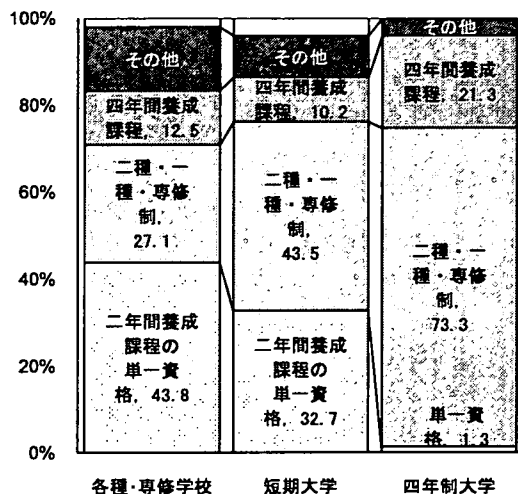


2-8 領域別資格の是非

保育士資格を現行の通り一本化した資格とするか、あるいは領域別に分けた資格とするかについて尋ねたところ、「現行のとおり、保育士資格はすべての児童を対象とした資格とする」(全体 65.2%)が6割を超えており、「領域別(保育・障害・医療・虐待・家庭支援など)に分けた複数の資格とする」(全体 23.1%)は2割程度であった。

(4) 保育士養成年限等について

1) -1 保育士の養成年限について



2-9 保育の養成年限

保育士の養成年限について尋ねた。「幼稚園教諭免許のように二種(短期大学等)・一種(大学等)・専修(大学院等)のような資格とする」が全体 49.1%、「現行の二年間養成課程を基盤とする単一資格でよい」が全体 26.0%、「すべて四年間養成課程の資格に移行する」全体 13.6%、「その他」が全体 8.8%という結果であった。

「その他」への回答としては、三年間の養成に関する意見がみられた他、「六年間または四年間の教養課程修了後二年間の養成課程」(・私立・専修学校)、「領域別に年限を分ける」(私立・短期大学)などの意見があった。

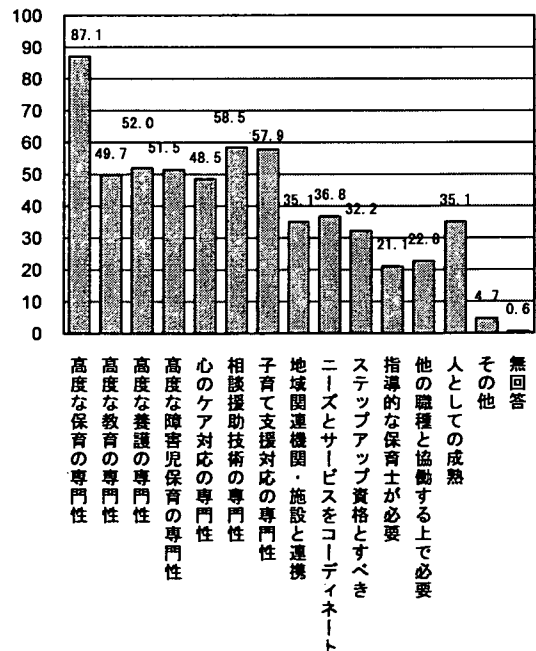
学校種別にみると、四年制大学は「現行の二年間養成課程を基盤とする単一資格でよい」が 1.3%と有意に低い(p<.01)。「二種・一種・専修のような資格とする」とする意見は、全体 49.1%に対し、各種・専修学校は 27.1%と有意に低い(p<.01)。養成年限については、四年制大学と各種・専修学校とで

判断が分かれる結果となった。

1) -2 四年制養成課程の資格が必要とする理由

前項において「幼稚園教諭免許のように二種・一種・専修のような資格とする」、「すべて四年間養成課程の資格に移行する」と答えたものに対し、四年間養成課程が必要だとする理由を複数回答で尋ねた。

養成校調査全体では、「より高度な保育の専門性」(87.1%)が最も多く、「入所児童の親に対応できる相談援助技術の専門性」(58.5%)、「地域の子育て支援に対応できる専門性」(57.9%)、「より高度な養護の専門性」(52.0%)、「より高度な障害児保育の専門性」(51.5%)が半数を超えている。続いては、「より高度な教育の専門性」(49.7%)、「被虐待児等心のケアを必要とする子どもに対応できる専門性」(48.5%)、「地域のニーズとサービスをコーディネートできる専門性」(36.8%)、「地域関連機関・施設と連携できる専門性」(35.1%)、「人としての成熟が求められるから」(35.1%)、「幼稚園教諭と同じようにステップアップする資格とすべきであるから」(32.2%)、「他の職種と協働する上で必要」(22.8%)、「他の職員に対する指導的な保育士の必要性」(21.1%)、「その他」(4.7%)という順であった。

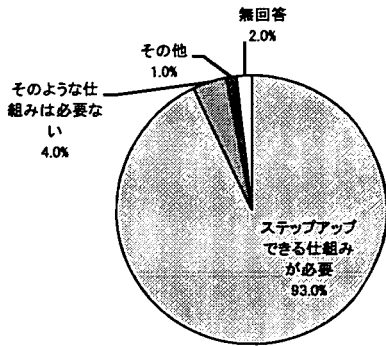


2-10 四年制課程が必要と考える理由

「その他」への記述としては、「二年間で修得する資格としては過密である」(私立・専修学校)、「求められている教育内容を教授し、学生も消化するには学習期間が不足している(現行の2年制では短い)」(私立・短期大学)などがあつた。

学校種別による回答の差異は見られなかった。

2) ステップアップする仕組み



2-11 ステップアップする仕組みの必要性

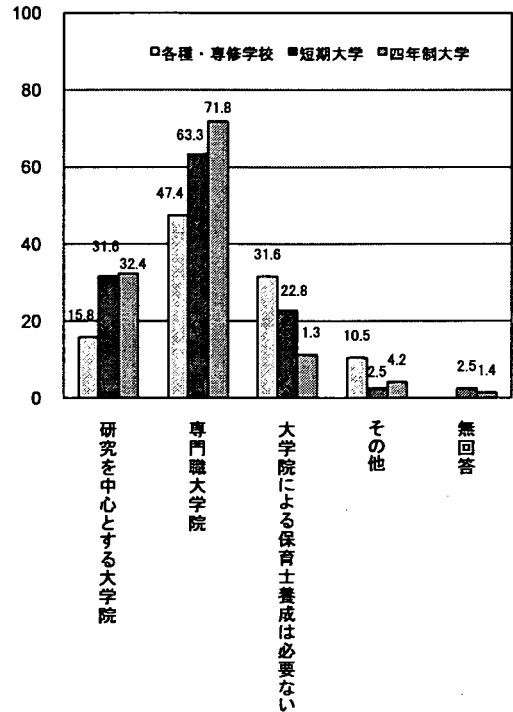
四年間養成課程の資格を新設するとした場合、二年間養成課程の保育士資格を有して現場で働く者が、一定の現場経験の後に四年間養成課程の資格を取得することができるような仕組みを設けることの必要性について尋ねた。

その結果、「ステップアップできる仕組みが必要」(全体 93.0%) が、「そのような仕組みは必要でない」(全体 4.1%) を上回った。

学校種別による回答の差異は見られなかった。

3) 大学院における保育士養成

大学院における保育士養成の必要性について尋ねた。養成校調査全体では、「専門職大学院での保育士養成が必要」64.9%、「研究を中心とする大学院での保育士養成が必要」29.8%、「大学院における保育士養成は必要ない」19.9%、という順であつた。



2-12 大学院での保育士養成

4) 3年間の養成について(自由記述)

212件の自由記述がみられた。全体的な傾向として、当然であるが、3年制への支持は短期大学でより高く、大学でより低いことがうかがえた。3年制を支持しない場合は、短大では2年制でよしとし、大学では4年制を支持する傾向があつた。3年間の養成に対する代表的な意見を、肯定的な意見、条件付きで肯定する意見、否定的な意見、条件付きで否定する意見、その他の意見にわけ、それぞれについて以下に示した。

① 肯定的な意見

「今の時代背景からいって、人間を育てていく事がむずかしくなっている。当然保育士として学習しなければならない、科目並びに実践の場である、実習日数も増えてくるだろうと予測され、必然的に2年間の養成には限界があるのではないかと考えます」(私立・専修学校)、「すべての短期(2年)養成を3年間にしないと今のように厚労省がやかましく言うことに対応できない。3年目に実習や総合演習を入れ、もう少しゆとりを持って養成する必要を感じます」(私立・短期大学)

② 条件付きで肯定する意見

「長期的に見れば四年制への過渡的段階に当たる処置だと思われる。それ以前に保育士と幼稚園教諭の養成プログラムの整理、統合の検討が必要」(私立・短期大学)、「2年間の養成を薄めた課程では意味がない。3年目は2年間で資格取得後、臨床研修のような課程にすべき」

③ 否定的な意見

「2年間で忙しく大変ではあるが、充実した2年間になり、集中力も高まり個人的には、3年間養成より良いと思っている。時代の変化もあり、学ぶことも求められることも多いが、意欲的に取り組めば充分と思う」(私立・短期大学)、「保育士の仕事は実務について体験から学ぶ内容が多いので、養成期間が長ければ良いとは思わない。2年間で専門の基礎を学び、現場で研修を深める方が良いと思う」(私立・短期大学)、「確かに保育を取り巻く環境は多岐多様である事は理解できますが、すべての養育環境を保育士に求めるものではないと思います。家庭、地域、行政がそれぞれ一体となり子ども一人ひとりの命を守る事が必要で、それぞれの役割を細分化し、保育士は預かった子どもを責任を持って保育に専念させる事が重要で、あまり多くを望む事は子育ての責任を転嫁させて行く事にならないか不安です。従って養成は2年間で良い(ベター)と思います」

(私立・専修学校)、「大学の一般的なシステムに合わせて4年間で望ましく、あえて3年間を必要はない」(私立・大学)、「大学に3年間行くなら、4年制大学に行って学士資格と幼稚園教諭一種免許状を併せて取得する方が合理的」(私立・大学)、「3年間よりも4年間の養成の方がよいように思う。4大では、卒業研究を行ったり、ボランティアで現場に出たりという機会がもてる。保育の世界だけでなく、様々なアルバイトの経験も必要だと思う」(私立・大学)、「2年制、4年制、専門職大学院として構造的に養成を考えることが必要である」(私立・短期大学)

④ 条件付きで否定する意見

「専門性を高める、ゆったりと時間をかけて勉強できるなどのメリットはあるが、経済面から考えると2年がよいのかとも思う」(私立・短期大学)、「現行の教育課程により保育士資格の取得のみを目的とするのであれば、2年間で不足はないと思います。幼稚園教諭免許を同時取得させるために、2年間で3年分の単位数を取得しなければならず、3年間の

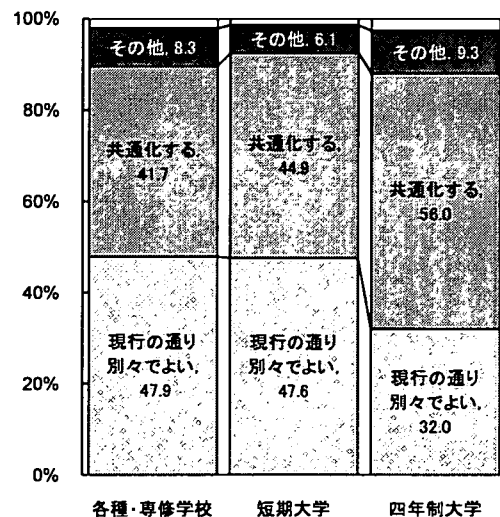
時間を要すると考えるのは養成校の事情によるもので、保育士養成制度に固有の問題ではありません」(私立・短期大学)

⑤ その他の意見

3年制の是非の判断を留保した上での意見等が13件あった。また、判断の指標がない、イメージできない、などで回答不能とした記述は5件あった。保育士の社会的地位や責任、カリキュラムの内容の再検討を求める意見などのほかに、「短期大学の存亡に関わる問題であることを考慮して頂きたい」(私立・短期大学)といった要望も見られた。

(5) 保育士資格と他資格との関係について

1) 幼稚園教諭免許との関連づけ

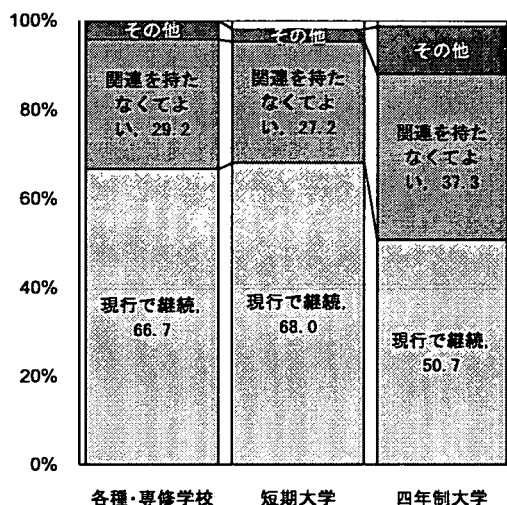


2-13 幼稚園教諭免許との関連づけ

保育士資格と幼稚園教諭免許との関連づけについて、今後どのようにあるべきか尋ねたところ、養成校調査全体の傾向は「今後は保育士資格と二種幼稚園教諭免許を共通化(一本化)する」(46.9%)と、「現行通り別々の資格・免許のままでよい」(43.6%)は、ほぼ半々であった。詳細にみると、各種・専修学校と短期大学では、「共通化(一本化)する」よりも、「現行通り別々の資格・免許のままでよい」が若干多く、四年制大学では、「共通化(一本化)する」が「現行通り別々のままでよい」を上回り、「現行通り別々のままでよい」意識は低い傾向がある。(p<.05)

「その他」への記述としては、「0～3歳を保育士資格、それ以上を幼児教育・教員免許(に)統一」(私立・短期大学)「どちらかの資格がどちらかに吸収されるというのではなく、新たな資格を検討」(私立・専修学校)などがあった。

2) 介護福祉士資格との関連づけ



2-14 介護福祉士資格との関連づけ

現在、保育士資格を有する者は、1年間の介護福祉士養成課程で介護福祉士資格を取得できる。このような保育士資格と介護福祉士資格との関連づけに関して尋ねたところ、「現行のとおり継続していく」(全体 63.4%)が、「介護福祉士資格と関係を持たなくて良い」(全体 30.0%)を上回っている。

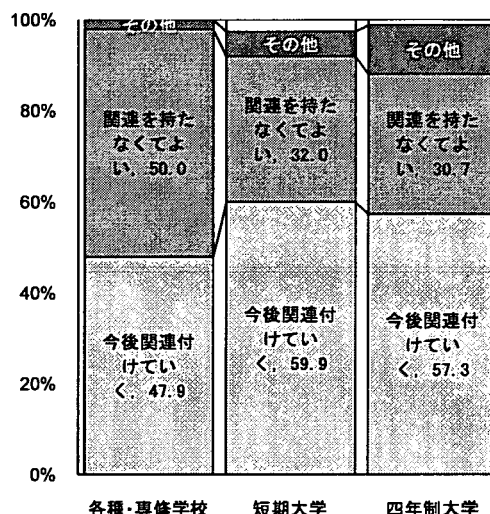
「その他」への記述としては、「保育士養成が全て四年制になるなら、また、国家試験が導入されるなら、介護福祉士資格との関係を持たなくてよいが、さもなければ、現行のとおり継続するのがよい」(私立・短期大学)、「ケアワーカーとしての共通の専門性の有無について、検討の上で考えるべき」(私立・大学)などがあった。

3) 社会福祉士資格との関連づけ

現在、保育士資格と社会福祉士資格については、関連づけがないが、保育士と社会福祉士との関連づけについて尋ねた。「今後、社会福祉士資格と関係づけていく」(全体 57.1%)が、「社会福祉士資格と

関係を持たなくて良い」(全体 34.8%)を上回っている。

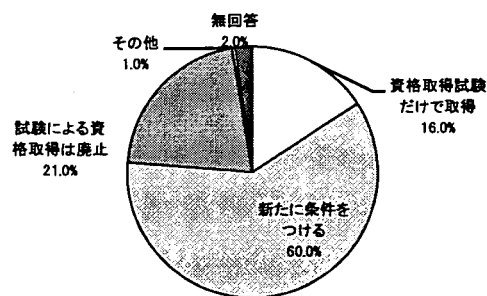
「その他」への記述としては、「児童福祉施設における指導員と保育士の職務などの整理が優先課題と思われる」(私立・大学)、「関係を持たなくてもよいが、施設保育士の方は、社会福祉士資格の養成課程寄りで検討したらよいと思う」(私立・大学)などがあった。



2-15 社会福祉士資格との関連づけ

(6) 保育士試験による資格取得について

1) 現行の保育士資格取得試験について



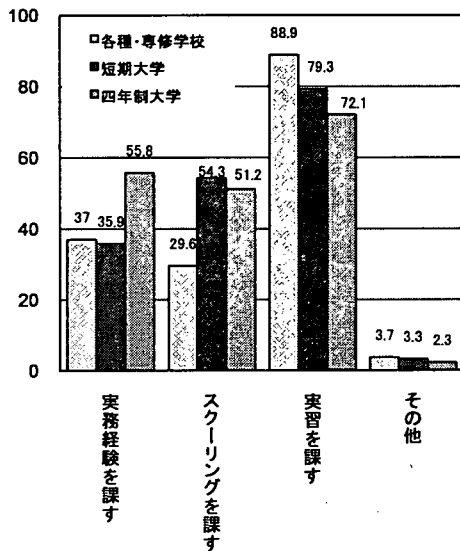
2-16 保育士資格取得試験について

現行の保育士資格取得試験についての考えを尋ねたところ、「今後、新たに条件をつけて行う」（全体 60.4%）が6割と多く、続いて「保育士試験による資格取得は廃止する」（全体 21.2%）、「現行のまま資格取得試験を残す」（全体 15.8%）という結果であった。

学校種別による回答の差異は見られなかった。

2) 保育士資格取得試験見直しの内容

前項において「今後、新たに条件をつけて行う」と答えたものに対し、その見直しの内容について複数回答で尋ねた。「実習を課す」（79.4%）が最も多く、「スクーリングを課す」（49.1%）、「実務経験を課す」（41.2%）が続いている。



2-17 資格取得試験について行う新たな条件

(7) 保育士養成課程についての意見（自由記述）

183 件の記述がみられた。

その内容は大きく、養成年限に関する事、養成校における教育に関する事、保育士の資質等に関する事、制度に関する事、その他に分けることができた。以下に、その概要をまとめる。

① 養成年限に関する事

23 件あった。1 件が「託児のニーズ」から 2 年制維持を支持し、2 年制での養成は不可能、無理、

不足などとする意見が 7 件、最低 3 年制とする記述が 1 件、4 年制を支持する記述が 10 件（うち 1 件は階層化に言及）、大学院での養成に言及したものが 2 件、年限より領域別の資格とするべきという記述が 2 件あった。就職後のステップアップと合わせて言及されたものが 2 件あった。

② 養成校における教育に関する事

124 件が、養成のあり方やその内容に言及していた。基礎学力やコミュニケーション能力の育成を課題として挙げる記述が顕著で、昨今の学生指導の困難さにも触れられていた。専門的能力の育成とともに、実習経験の重要性と工夫、ボランティア活動等の様々な経験学習の重要性と工夫について述べられていた。一方で、養成校教員の資質の問題や、安易な養成への批判も見られた。

③ 保育士の資質等に関する事

60 件の記述がみられた。専門的能力としての子育て支援の知識・技術、コミュニケーション能力などに加えて、豊かな人間性と教養、使命感や責任感などに多くの言及が見られた。

④ 制度等に関する事

33 件の記述を得た。地方厚生局による指導調査に対する批判が顕著であった。内容としては、高等教育機関としての自律性や自由からのものよりも、実習の日程や補講等に関する、課程を運用する上での困難さからの言及が多かった。

また、保育士の待遇や社会的地位の向上に関する意見も目立った。国家試験、資格試験等への言及もあった。

⑤ その他

保養協への研修や研究へのリクエストなどが 5 件あった。本調査や本設問への疑義が 3 件あった。その他、社会のニーズに応える検討や、保育士の専門職としての位置づけの研究、カリキュラムの検証、保育学の構築といった研究や調査の課題があがっていた。

Ⅲ 養成校調査と施設調査との比較検討

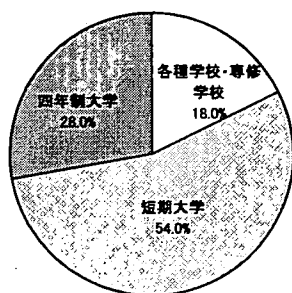
1. 比較検討の目的と方法

(1) 比較検討の目的

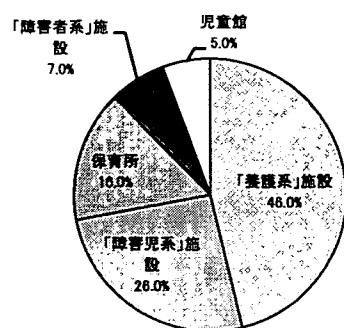
本章においては、平成 19 (2007) 年度実施した養成校調査結果 (以下、養成校調査と略す) と、平成 18 (2006) 年度実施した児童福祉施設等調査結果 (以下、施設調査と略す) との比較検討を行う。保育士養成における養成校と施設 (現場) の意識を調べ、その違いを検討することにより、今後の保育士養成のあり方を考察することを目的とする。

(2) 調査対象の比較

養成校調査の有効回答数は 273 票、その学校種別は、「四年制大学」27.5%、「短期大学」53.8%、「各種・専修学校」17.5%である。



3-1 学校種別 (2007年養成校調査)



3-2 施設種別 (2006年施設調査)

施設調査の有効回答数は 1,182 票であり、施設種別の割合は、「養護系」施設 46.2% (「養護系」に含まれる施設は、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設)、「障害児系」施設 25.8% (「障害児系」に含まれるのは、知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、重症心身障害児施設)、「障害者系」には、知的障害者更生施設 (入所)、知的障害者授産施設 (入所)、「保育所」15.7%、「障害者系」施設 6.7%、「児童館」5.6%である。

(3) 比較検討の方法

養成校調査と施設調査との比較方法は、項目ごと 2 群の単純集計の比較検討と、2 群における各項目を選択した比率の差について両側検定を行い、統計的に有意 ($p < .01$) な差を示した項目を中心に記述する。

2. 結果

(1) 保育士養成の教育内容について

1) 今後さらに充実が必要な科目

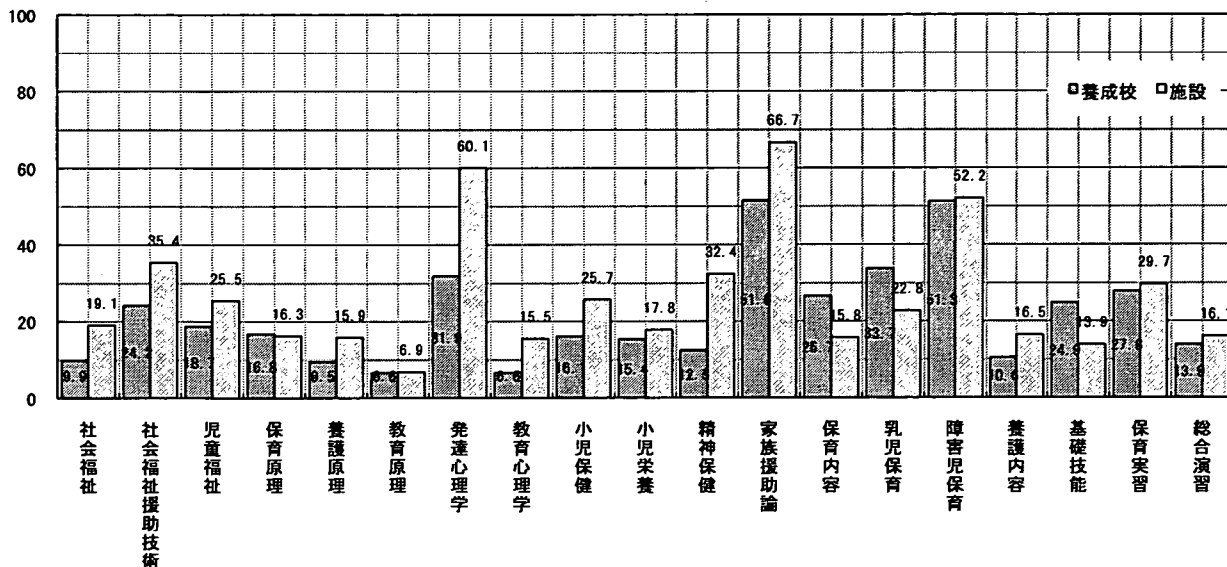
現行の保育士養成課程における必修科目のうち、今後さらに充実することが必要とされる科目を複数回答で尋ねた。両調査で共に「家族援助論」が最も高く、保護者への支援が保育士の職務に課せられている状況が背景にあると考えられる。続いては、「発達心理学」「障害児保育」が高い。

2 群の統計的比較により、養成校調査で有意に高い科目 ($p < .01$) は、「基礎技能 (音楽・図工・体育等)」、「保育内容」、「乳児保育」であり、これらの科目は、施設調査の同項目、施設種別結果「保育所」においても、施設調査全体より有意に高かった ($p < .01$)²。

施設調査で有意に高い科目は、「発達心理学」、「精神保健」、「家族援助論」、「教育心理学」、「社会福祉」、「社会福祉援助技術」、「小児保健」、「養護原理」、

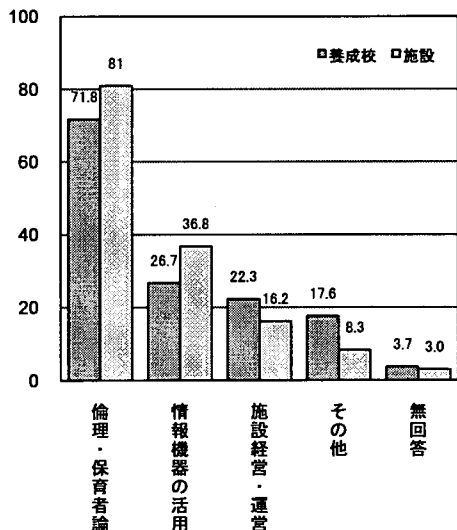
² p. 4, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『保育サービスの質に関する調査研究—平成 18 年度総括研究報告書』, 主任研究者大嶋恭二, 平成 19 (2007) 年 3 月。

であり、養成校調査と施設調査で有意に高い科目に 違いがみられた。



3-3 さらに充実が必要と思われる科目

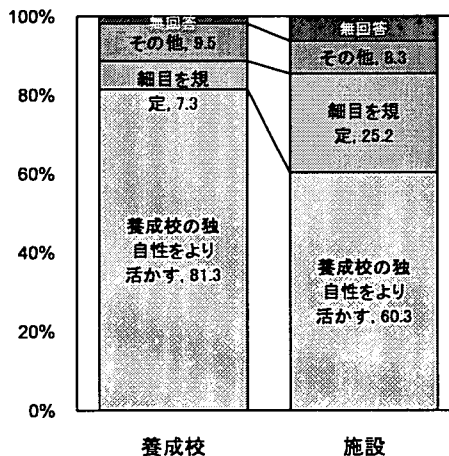
2) 今後必要と思われる科目



3-4 今後必要と思われる科目

現行の保育士養成課程にはないが、今後必要と思われる科目については、両調査で共に「倫理・保育者論」（養成校 71.8%、施設 81.0%）が最も多く、「情報機器の活用に関する科目」（養成校 26.7%、施設 36.8%）、「施設経営・運営に関する科目」（養成校 22.3%、施設 16.2%）が続いており、差は見られなかった。

3) 養成校の独自性について



3-5 養成校の独自性について

養成課程の科目やその内容について、個々の養成校の独自性を活かしたほうが良いかどうか尋ねた。両調査とも「養成校の独自性をより活かす」（養成校 81.3%、施設 60.3%）と答えたものが、「細目にわたって内容を規定する」（養成校 7.3%、施設 25.2%）よりも多いという結果は同じであったが、その割合には有意差が見られており、「養成校の独自性をより活かす」意識は養成校調査で高かった (p<.01)。